News Release

株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

26-D-0964
2026 年 11 月 13 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

岐阜信用金庫（証券コード:ー）

【据置】
長期発行体格付　　Ａー
格付の見通し　　安定的

■格付事由

(1) 岐阜市に本店を置く資金量 2.6 兆円の大型信用金庫で、信金業界のリーディングカンパニーの一つ。県内シェアは預貸金とも 1 割程度と一定のプレゼンスを有する。長期発行体格付は、比較的良好な貸出資産の質やリスク対比でみた資本充実度などを反映している。余資運用利息の増加を背景に、当面、堅調な利益成長が見込まれる。顧客接点を重視した営業推進を強化する中、中小企業向け貸出の増強を軸に預貸収支の改善を速め、収益力の一段の向上につなげていけるか注目していく。

(2) 収益力は格付に照らしてやや低いものの、着実に改善している。27/3 期上半期のコア業務純益（投信解約損益を除く、以下同じ）は前年同期比 4 割弱の増加となり、ROA（コア業務純益ベース）は 0.3%台半ばまで上昇した。市場金利上昇の影響により預金利息の増加が先行し預貸収支は悪化したものの、預け金や有価証券にかかる利息収入が拡大している。職員の処遇改善やシステム投資などに伴い経費は増加傾向にあるが、有価証券ポートフォリオの入れ替えなどによる余資運用利回りの上昇効果を踏まえれば、コア業務純益は増加基調を維持すると JCR はみている。

(3) 貸出資産の健全性は維持されている。金融再生法開示債権比率は 26 年 9 月末 2%台半ばと問題ない水準にある。与信費用は低位で安定しており、コア業務純益で十分吸収可能な範囲にとどまっている。物価上昇や人手不足などを背景に取引先を取り巻く環境は厳しさを増しているものの、与信の分散が効いている上、リスクが相対的に高い先に予防的に引当を積んでいることなどを勘案すれば、当面、与信費用が大きく膨らむ可能性は低いと JCR はみている。

(4) 有価証券運用にかかるリスクはやや大きい。マイナス金利政策下において、長期債と投資信託への投資を拡大させてきたことから、金利リスクや価格変動リスクを相応に抱えている。その他有価証券評価損は、26 年 9 月末で資本の 2 割程度と大きいが、リスク資本配賦の枠組みの下、一定の範囲内でコントロールする方針である。長期債の売却と短中期債への再投資を軸としたポートフォリオの見直しにより、金利リスクを削減している。評価損を抑制しつつ、安定した収益を確保できるポートフォリオを構築できるかに注目していく。

(5) 資本充実度は格付に見合う。その他有価証券評価損などを控除した調整後の連結コア資本比率は、26/3 期末 9%台前半。今後はバーゼルⅢ最終化の完全実施に向けてリスクアセットの増加が見込まれるほか、その他有価証券評価損が膨らむ可能性がある。もっとも、内部留保の蓄積により自己資本は着実に厚みを増していくとみられ、実質的な資本水準は A レンジの地域金融機関として問題ない水準を維持できると JCR はみている。

（担当）南澤　輝・山本　恭兵

■格付対象

発行体：岐阜信用金庫

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2026 年 11 月 10 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：宮尾　知浩
   主任格付アナリスト：南澤　輝
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「銀行等」（2021 年 10 月 1 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　岐阜信用金庫
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■**留意事項**
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■**NRSRO 登録状況**
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■**本件に関するお問い合わせ先**
情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.